

防災に関してとった措置の概況 令和5年度の防災に関する計画

第211回国会（常会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び令和5年度において実施すべき防災に関する計画について報告を行うものである。

目 次

〈特集1〉 関東大震災と日本の災害対策

第1章 関東大震災からの100年を振り返る	2
第1節 関東大震災による被害の様相	3
第2節 関東大震災の応急対策	6
第3節 関東大震災からの復興	9
第4節 関東大震災を契機とした災害対策の充実・強化	12
第5節 その後の大災害を契機とした災害対策の充実・強化	13
5-1 伊勢湾台風を契機とした総合的な防災体制の確立	13
5-2 阪神・淡路大震災を契機とした 政府の初動体制の強化等	13
5-3 東日本大震災を契機とした被災者支援体制の充実等	15
第2章 我が国を取り巻く環境の変化と課題	17
第1節 自然災害の激甚化・頻発化等	17
第2節 防災・減災インフラの整備等による 災害への対応力の向上	21
第3節 人口の大都市部への集中と高齢化の進展	24
3-1 人口の地域分布	25
3-2 高齢化の進展	26
第4節 国民の防災意識の変化、自助・共助の取組の進展	27
4-1 国民の防災意識と「自助」の取組の進展	27
4-2 「共助」の取組の進展	30
第5節 グローバル化に伴う外国人の増加	32
第6節 デジタル化等情報伝達手段の変化	33
第3章 今後の災害対策	36
第1節 首都直下地震等の切迫する大規模地震への対策の推進	36
第2節 気候変動に対応した風水害対策の推進	36
第3節 国土強靱化の推進	37
第4節 被災者支援体制の充実	37
第5節 情報発信の多言語化等	38

第6節 防災におけるデジタル技術の活用	38
第7節 おわりに	41

特集1のコラム

関東大震災に寄せられた国内外からの義援金	11
外国人に向けた防災・気象情報の発信	39
SNSなどを通じた助け合い活動（「つながる共助」）の促進	40

〈特集2〉 令和4年度に発生した主な災害

第1章	桜島の火山活動	44
第2章	令和4年8月の大雨等による災害	45
第3章	令和4年台風第14号による災害	47
第4章	令和4年台風第15号による災害	48
第5章	令和4年12月17日及び22日からの大雪等による災害	50
第6章	令和5年1月20日からの大雪等による災害	51
第7章	ボランティア・NPO等による対応	52

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	56
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	56
1－1 国民の防災意識の向上	56
1－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	58
1－3 防災訓練・防災教育の取組	61
1－4 津波防災に係る取組	63
1－5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	65
1－6 ボランティア活動の環境整備について	69
1－7 事業継続体制の構築	71
1－8 産業界との連携	73
1－9 学術界の取組	77
1－10 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化	77
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	80
2－1 防災基本計画の修正	80
2－2 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	81
2－3 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	85
2－4 個別避難計画の作成	86
2－5 被災者支援の充実に向けた検討	87
2－6 防災におけるデジタル技術の活用等	88
2－7 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	90
2－8 災害時における船舶を活用した 医療提供体制の整備の検討	91
2－9 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策	91
第3節 発生が危惧される災害種別ごとの対策	96
3－1 地震・津波災害対策	96
3－2 風水害・土砂災害対策	103
3－3 火山災害対策	106
3－4 雪害対策	106
第4節 国際防災協力	107

4-1	国連などの国際機関を通じた防災協力	107
4-2	二国間等防災協力	109
5	国土強靱化の推進のための取組	114
5-1	国土強靱化年次計画の策定	114
5-2	国土強靱化関係予算及び 国土強靱化に資する税制改正	116
5-3	国土強靱化地域計画の実効性向上	116
5-4	国土強靱化に関する民間の取組促進及び 広報・普及啓発活動の推進	116
5-5	国土強靱化基本計画の見直し	119
2	原子力災害に係る施策の取組状況	120
1	原子力防災体制について	120
1-1	平時の原子力防災体制	120
1-2	緊急時の原子力防災体制	121
2	原子力規制委員会における原子力災害対策	122
2-1	原子力災害対策に係る取組	122
2-2	緊急時対応への取組	123
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	123
2-4	事故・故障等	123
3	地域の原子力防災体制の充実・強化	124
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	124
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	126
3-3	地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	128
3-4	国際的な連携強化	131
4	令和4年度原子力総合防災訓練	133
4-1	実施概要	133
4-2	訓練実績の概要	134
4-3	訓練後の取組	135

第1部のコラム

自然災害に対する不動産のレジリエンスを定量化・可視化する認証制度を開発	76
災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）の本格運用	82

大規模災害時に備えた「誰一人取り残さない」

栄養・食生活支援に向けた部局連携による取組	83
災害障害見舞金	95
「北海道・三陸沖後発地震注意情報」と「南海トラフ地震臨時情報」	101
「仙台防災枠組」に基づく自治体レベルのモニタリングの取組	112
トルコ南東部を震源とする地震による被害と日本の支援	113

第2部 令和3年度において防災に関してとった措置の概況

概要	138
第1章 法令の整備等	139
第2章 科学技術の研究	141
1 災害一般共通事項	141
2 地震災害対策	143
2-1 地震に関する調査研究	143
2-2 震災対策一般の研究	145
3 津波災害対策	145
3-1 津波に関する調査研究	145
3-2 津波対策一般の研究	146
4 風水害対策	146
5 火山災害対策	147
6 雪害対策	148
7 火災対策	148
8 危険物災害対策	149
9 原子力災害対策	149
第3章 災害予防	151
1 災害一般共通事項	151
1-1 教育訓練	151
1-2 防災施設設備の整備	153
1-3 災害危険地住宅移転等	155
1-4 その他	155
2 地震災害対策	164
2-1 教育訓練	164
2-2 防災施設設備の整備	164
2-3 その他	169
3 津波災害対策	170
3-1 教育訓練	170
3-2 防災施設設備の整備	170
3-3 その他	171

4	風水害対策	172
4-1	教育訓練	172
4-2	防災施設設備の整備	172
4-3	その他	174
5	火山災害対策	176
5-1	教育訓練	176
5-2	防災施設設備の整備	176
5-3	その他	176
6	雪害対策	177
6-1	教育訓練	177
6-2	防災施設設備の整備	177
6-3	その他	178
7	火災対策	178
7-1	教育訓練	178
7-2	防災施設設備の整備	178
7-3	その他	179
8	危険物災害対策	179
8-1	教育訓練	179
8-2	その他	179
9	原子力災害	181
9-1	教育訓練	181
9-2	防災施設設備の整備	181
9-3	その他	181
10	その他の災害対策	182
10-1	教育訓練	182
10-2	その他	182
第4章 国土保全		184
1	治水事業	184
2	治山事業	184
2-1	国有林治山事業	184
2-2	民有林治山事業	184
3	地すべり対策事業	185
3-1	農林水産省所管事業	185
3-2	国土交通省所管事業	185

4	急傾斜地崩壊対策事業	185
5	海岸事業	185
6	農地防災事業	185
7	災害関連事業	186
8	地盤沈下対策事業	186
9	下水道における浸水対策	187
10	その他の事業	187
第5章 災害復旧等		189
1	災害応急対策	189
1-1	令和3年(2021年)7月1日からの 大雨に対してとった措置	189
1-2	令和3年(2021年)8月の大雨に対してとった措置	190
1-3	令和4年(2022年)福島県沖を震源とする 地震に対してとった措置	191
1-4	その他の災害に対してとった措置	191
2	災害復旧事業	193
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	193
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	193
2-3	文教施設等災害復旧事業	194
2-4	厚生施設災害復旧事業	194
2-5	その他の災害復旧事業	195
3	財政金融措置	195
3-1	災害融資	195
3-2	災害保険	197
3-3	地方交付税及び地方債	198
4	災害復興対策等	199
4-1	被災者生活再建支援金の支給	199
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	199
4-3	東日本大震災に関する復興対策	199
4-4	平成23年(2011年)台風第12号による 災害に関する復興対策	200
4-5	平成26年(2014年)広島土砂災害に関する 復興対策	200

4-6	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する 復興対策	201
4-7	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	201
4-8	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する 復興対策	201
4-9	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	202
4-10	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	202
4-11	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する 復興対策	203
4-12	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	203
4-13	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策	203
4-14	令和元年(2019年)房総半島台風に関する 復興対策	204
4-15	令和元年(2019年)東日本台風に関する復興対策	204
4-16	令和2年(2020年)7月豪雨に関する復興対策	205
4-17	令和2年(2020年)台風第10号に関する復興対策	206
4-18	令和2年(2020年)12月から令和3年(2021年) 1月の大雪等に関する復興対策	206
4-19	令和3年(2021年)福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	206
4-20	令和3年(2021年)7月1日からの大雨に関する 復興対策	207
4-21	令和3年(2021年)8月の大雨に関する復興対策	207
4-22	令和4年(2022年)福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	208
4-23	その他の災害に関する復興対策	208
第6章 国際防災協力		209
1	多国間協力	209
2	二国間協力	210

第3部 令和5年度の防災に関する計画

概要	212
第1章 科学技術の研究	213
1 災害一般共通事項	213
2 地震災害対策	215
2-1 地震に関する調査研究	215
2-2 震災対策一般の研究	217
3 津波災害対策	218
3-1 津波に関する調査研究	218
3-2 津波対策一般の研究	218
4 風水害対策	218
5 火山災害対策	220
6 雪害対策	220
7 火災対策	221
8 危険物災害対策	221
9 原子力災害対策	222
第2章 災害予防	223
1 災害一般共通事項	223
1-1 教育訓練	223
1-2 防災施設設備の整備	225
1-3 災害危険地住宅移転等	228
1-4 その他	228
2 地震災害対策	239
2-1 教育訓練	239
2-2 防災施設設備の整備	240
2-3 その他	245
3 津波災害対策	246
3-1 教育訓練	246
3-2 防災施設設備の整備	246
3-3 その他	248
4 風水害対策	249

4-1	教育訓練	249
4-2	防災施設設備の整備	249
4-3	その他	252
5	火山災害対策	254
5-1	教育訓練	254
5-2	防災施設設備の整備	254
5-3	その他	254
6	雪害対策	255
6-1	教育訓練	255
6-2	防災施設設備の整備	255
6-3	その他	256
7	火災対策	256
7-1	教育訓練	256
7-2	防災施設設備の整備	256
7-3	その他	257
8	危険物災害対策	257
8-1	教育訓練	257
8-2	その他	258
9	原子力災害対策	259
9-1	教育訓練	259
9-2	防災施設設備の整備	260
9-3	その他	260
10	その他の災害対策	260
10-1	教育訓練	260
10-2	その他	261
第3章	国土保全	262
1	治水事業	262
2	治山事業	262
2-1	国有林治山事業	262
2-2	民有林治山事業	262
3	地すべり対策事業	263
3-1	農林水産省所管事業	263
3-2	国土交通省所管事業	263
4	急傾斜地崩壊対策事業	263

5	海岸事業	264
6	農地防災事業	264
7	災害関連事業	264
8	地盤沈下対策事業	264
9	下水道における浸水対策	265
10	その他の事業	265
第4章 災害復旧等		267
1	災害応急対策	267
1-1	自衛隊の災害派遣	267
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	267
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	267
1-4	災害救助費の国庫負担	267
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	267
1-6	その他の災害応急対策	267
2	災害復旧事業	267
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	267
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	268
2-3	文教施設等災害復旧事業	268
2-4	水道施設等災害復旧事業	269
2-5	その他の災害復旧事業	269
3	財政金融措置	269
3-1	災害融資	269
3-2	災害保険	270
3-3	地方債	270
4	災害復興対策等	271
4-1	被災者生活再建支援金の支給	271
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	271
4-3	東日本大震災に関する復興対策	271
4-4	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	274
4-5	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する復興対策	275
4-6	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	275
4-7	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	276

4-8	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する復興対策	276
4-9	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	277
4-10	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する復興対策	277
4-11	令和元年(2019年)房総半島台風に関する復興対策	278
4-12	令和元年(2019年)東日本台風に関する復興対策	278
4-13	令和2年(2020年)7月豪雨に関する復興対策	279
4-14	令和2年(2020年)台風第10号に関する復興対策	280
4-15	令和2年(2020年)12月から令和3年(2021年)1月の大雪等に関する復興対策	280
4-16	令和3年(2021年)福島県沖を震源とする地震に関する復興対策	280
4-17	令和3年(2021年)7月1日からの大雨に関する復興対策	280
4-18	令和3年(2021年)8月の大雨に関する復興対策	281
4-19	令和4年(2022年)福島県沖を震源とする地震に関する復興対策	282
4-20	令和4年(2022年)低気圧や前線による大雨に関する復興対策	282
4-21	令和4年(2022年)8月3日からの大雨等に関する復興対策	283
4-22	令和4年(2022年)台風第14号に関する復興対策	283
4-23	令和4年(2022年)台風第15号に関する復興対策	284
4-24	その他の災害に関する復興対策	285
第5章 国際防災協力		286
1	多国間協力	286
2	二国間協力	287
附属資料		289

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。
 URL:<https://www.bousai.go.jp/index.html>

はじめに

令和5年版防災白書では、特集1を「関東大震災と日本の災害対策」と題し、関東大震災の被害及びその後の対応、関東大震災以降の大規模災害等を契機として充実・強化されてきた災害対策の進展等について記載しています。さらに、「特集2」として、令和4年度に発生した主な災害について、その被害状況及びそれらに対する政府の対応等の振り返りについて記載しています。

また、第1部においては、

- ・ 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携
- ・ 防災体制・災害発生時の対応とその備え
- ・ 災害種別ごとの対策
- ・ 国際防災協力
- ・ 国土強靱化の推進
- ・ 原子力防災

に関し、令和4年度に重点的に実施した施策の取組状況について取り上げています。

「令和5年版防災白書」における主な法律・指針等の新設・改正事項（掲載順）	本体頁
防災基本計画の修正	80p
防災分野における個人情報の取扱いに関する指針	90p
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の改正	96p